

**各府省庁の取組、業界団体・個社における
マイナンバーカード取得促進の取組事例
【要請文発出数：7,522（前回：7,323）】**

内閣府【要請文発出数：2,640（前年：2,599）】

主な取組内容

【政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）】

➤NPO法人の所轄庁（都道府県＋政令市）に対し、所轄の法人へ取得促進について周知を依頼。

【北方対策本部】

➤取得促進に向けたリーフレット等の資料配布

【健康・医療戦略推進事務局】

➤事務連絡発出による取得促進依頼

➤マイナンバーカードに関連する情報の共有

➤職員へのマイナンバーカード取得の呼びかけ依頼・健康保険証の利用申込の促進

➤マイナンバーカードに関連するリーフレット等の電子媒体の共有

【内閣府大臣官房公益法人行政担当室】

➤法人職員へのマイナンバーカード取得推進に関する周知

【大臣官房公文書管理課】

➤館内役職員に対し、電子メールにて、マイナンバーカードの取得の呼びかけ

【健康・医療戦略推進事務局】

➤職員へのマイナンバーカードに関連する情報の共有・リーフレットをメール送付

➤職員へのマイナンバーカード取得の呼びかけ依頼・健康保険証の利用申込の促進

➤マイナンバーカードのポスターを掲載

公正取引委員会【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

（公財）公正取引協会に対し協力依頼を発出

【（公財）公正取引協会】

- 広報誌に関連資料を同封して会員等に周知
- メールマガジンによる周知を予定

警察庁【要請文発出数：40（前年：40）】

主な取組内容

各業界団体に対してアンケートを送付し、業界におけるマイナンバーカードの普及状況を把握

運転免許センター等でポスターを掲示

会議の場で資料を配付するなどして周知（一般社団法人全国警備業協会）

【公益社団法人全国運転代行協会、全国古物商組合防犯協力会連合会、日本チケット商協同組合、一般社団法人日本調査業協会、全国調査業協同組合】

➤業界団体ホームページの会員専用ページに資料を掲載し周知

【全国調査業協同組合、一般社団法人日本オートオークション協議会】

➤会員に対しメール送信で周知

【一般社団法人日本二輪車普及安全協会】

➤本部所属職員及び地方支部長宛にメール配信することにより、所属職員に周知

【全国刀剣商業協同組合、一般社団法人日本オートオークション協議会】

➤会員向け機関誌に資料を掲載し周知

➤主催イベントの開催前挨拶時に参加者に対して周知予定（全国刀剣商業協同組合）

➤会議の場で資料を配付するなどして周知予定（一般社団法人日本オートオークション協議会）

【公益社団法人全国運転代行協会】

➤送付物の発送に併せてチラシを同封し周知予定

金融庁【要請文発出数：82（前年：81）】

主な取組内容

所管業界に対して、マイナンバーカードの積極的な取得に係る要請文を発出した。
業界団体との意見交換会の場で、マイナンバーカード取得促進に向けた協力を依頼した。

- ▶ マイナンバーカードの取得を促進するため専用カードケースを作成し、会員を通じて、役職員や顧客等へ配布した。
- ▶ 協会ホームページの会員専用ページに資料を掲載し、周知。
- ▶ 出張申請サービスについて、地方自治体との連携により、従業員だけでなく地域の住民を対象に実施したり、本店のみならず複数の営業店において実施した。
- ▶ 国・地方公共団体などと連携して、マイナンバーカードを保有する方への優遇商品（金利を上乗せした定期預金）を開発・周知。この活動を円滑に行うため、職員は全員でマイナンバーカードを取得している。
- ▶ 組合職員のみならず、組合員の取得促進に寄与するため「マイナンバー定期預金」（金利を上乗せした定期預金）を募集中。
- ▶ 新入社員には全員、入社初日の入社時研修において、当社におけるマイナンバーの登録方法を案内している。
- ▶ マイナンバーカードの取得について意識付けを行うために、アンケートを複数回実施。アンケートの中で取得方法、機能拡大などに関する設問を入れることでマイナンバーカードについての理解を高めるよう努めた。
- ▶ 健康保険組合が発行する行内ニュースにおいて、マイナンバーカードが保険証としても使える運用が予定されている旨を周知した。
- ▶ 取得経緯等は、顧客との話材にも活用できることから、職員に対して、取得奨励金を支給する施策を講じ、取得率が27%から82%に高まった。

消費者庁【要請文発出数：34（前年：32）】

主な取組内容

関係団体等に対して、メールにて広報資料等を周知
国民生活センターとの幹部会合において、マイナンバーカード取得促進に向けた取組への協力を要請

【国民生活センター】

- イントラネット上にて、リーフレットや解説動画等を掲示し、取得促進を実施。
- ポスター等を事務所内の掲示板に掲示し、取得推進を実施。
- マイナンバーカードの取得状況について調査を行い、併せて取得促進を実施。

【全国生活学校連絡協議会】

- 各地域に連絡書類を送付する際に、併せてリーフレットを送付。

【全国地域婦人団体連絡協議会】

- 全地婦連四国ブロック会議(令和3年2月19日開催)で平井デジタル改革担当大臣のビデオメッセージと動画の視聴及び機関紙「ぜんちふれん」6月号(約40万部発行)に平井デジタル改革担当大臣の御寄稿を掲載。

【全国消費生活相談員協会】

- マイナンバーカードの活用について集会の場で会員に対する呼びかけを実施。

【NACS（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会）】

- 従業員に対し、説明動画「メリットいっぱいマイナンバーカード」を視聴するよう指導。

復興庁【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

執務室内にポスターを掲示

社内イントラネットにチラシ及び内閣府の該当HPへのリンクを掲載し社内周知

総務省【要請文発出数：46（前年：44）】

主な取組内容

マイナンバーカードの取得促進のための日本郵政グループへの説明・意見交換会を令和3年6月3日に実施し、一層の取得促進を要請。

【日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社】

- 季刊誌による周知。
- 健康保険組合HPによるマイナンバーカードの取得のメリットの訴求。

【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】

- ポスター・チラシ掲示、コミュニティチャンネル(=コミch)及び会議・委員会・説明会での周知。
- 社内取得状況調査の実施。
- マイナポイント端末の設置と申請のサポート実施。

【日本郵便株式会社】

- 郵便局において、マイナポイント予約支援用端末を設置（全国で約2万局設置）。
- 地方自治体からの要請に基づき、マイナンバーカード申請出張窓口ブースを設置（現在、全国で28局設置）。

【日本郵政グループ】

- 令和4年4月から本社においてマイナンバーカードを社員証化し、本社ビルへの入退館、コピー機やPCへのログインなどに活用するため、総務省へ法基準適合性確認申請書を提出（令和3年8月20日）。

【日本行政書士会連合会】

- 各都道府県行政書士会に対して、マイナンバーカード取得に向けた通知を発出し、取得の依頼を実施。
- 各会員に対して、月刊の会報誌及び会員専用HPにマイナンバーカード取得に係る文章を掲載し、取得の依頼を実施。

法務省【要請文発出数：13（前年：12）】

主な取組内容

- 一般社団法人全国サービサー協会等及び日本司法支援センターに対し、マイナンバーカードの積極的な取得等に関する依頼文を発出した。
- 日本公証人連合会に対して利用促進に係る協力依頼文書を発出した。
- 日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会に周知し、協力依頼文書を発出した。

【（一社）全国サービサー協会・日本司法支援センター】

- 一般社団法人全国サービサー協会において、会員各社に対しマイナンバーカードの積極的な取得等に関する依頼文を発出した。
- 日本司法支援センターにおいて、チラシ「利用申込受付中！マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！」について、職員全員を対象としてイントラネットへ掲載する方法で周知を行った。

【日本公証人連合会】

- 公証人に対して利用促進に係る依頼文書を発出した。

【更生保護法人全国更生保護法人連盟、特定非営利活動法人日本BBS連盟 他5団体】

- 各団体から理事等に対してカードの積極的取得等を呼びかけた。
- 更生保護法人全国更生保護法人連盟から、関係更生保護法人に対してカードの積極的取得等を呼びかけた。

外務省【要請文発出数：2（前年：2）】

主な取組内容

所管する独立行政法人（国際協力機構、国際交流基金）に対してマイナンバーカード取得を働きかける文書を発出した。

財務省【要請文発出数：22（前年：22）】

主な取組内容

- 3 団体へ通知文の発出（日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行）
- 2 2 団体へメールによる周知（日本関税協会、日本通関業連合会、日本たばこ協会等）

【4 団体（日本政策金融公庫、日本たばこ産業等）】

- 社内イントラネットにおいて情報掲示

【4 団体（日本政策投資銀行、全国輸入塩協会等）】

- オフィスにおけるポスター等の掲示

【4 団体（日本たばこ協会、日本特殊製法塩協会等）】

- メールによる周知

【3 団体（全国たばこ耕作組合中央会、全国輸入塩協会等）】

- リーフレットの回覧

【1 団体（食用塩公正取引協議会）】

- 会員誌において情報掲載

国税庁【要請文発出数：17（前年：17）】

主な取組内容

【税務署による関係省庁と連携した周知・広報】

関係民間団体と税務署で構成する「ICT利用推進協議会」が主催して、会員の企業経営者や税理士が参加する「マイナンバー制度講演・体験会」を開催。講師には番号室参事官を招き、国税局職員とともにマイナンバー制度の概要と今後の利便性向上施策についての講演及びe-Taxとの連携を中心にマイナポータルの見方・使い方の体験会を実施し、参加者には、従業員や関係者への周知・広報を依頼した。

【租税教室における取組】

高校生を対象に「源泉徴収制度及び確定申告について」をテーマとして租税教室を開催し、「税務署へ提出する申告書や届出書などにはマイナンバーの記載が必要です。」のチラシを交付の上、所得税確定申告書等へのマイナンバーの記載やマイナンバーカードの必要性やメリットなどを説明し、若年層のマイナンバーカード取得への関心を高めた。

【通年での積極的な取組】

関係民間団体において、e-Tax利用拡大に係る周知・広報に加え、平成29年から会員に対し、マイナンバーカードの取得促進策など以下の取組を実施している。・自治体と連携し、青色申告会事務局内に写真撮影もできる「マイナンバーカード申請ブース」を設置することにより、通年でのマイナンバーカードの申請受付を可能にした。・申告指導期には、自治体の担当職員の派遣を受け、マイナンバーカードの申請と本人確認を行うことにより、マイナンバーカードを本人限定郵便で自宅に送付するという手続きが可能となり、利便性が図られたことにより申請件数を大幅に伸ばした。

【従業員やその家族等に対するマイナンバーカードの取得及び利活用の呼び掛けを積極的に実施】

関係民間団体において、会員の従業員やその家族等がマイナンバーカードの発行申請を要望している場合に対応するため、税務署管内の各市町に対し、申請手続等ができる職員派遣の協力を求めたところ、複数の自治体が出張受付もしくは相談の協力に応じる旨の回答を取り付けた。そこで、同法人会が発行する会報紙（年4回発行・会員企業2,141社配付）で、自治体からのお知らせとして「マイナンバーカードは勤務先等で申請ができます！！」を紹介するとともに、「マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の呼び掛けについて」の協力依頼文書を併せて送付する方法で、会員の従業員やその家族等に対しマイナンバーカードの取得及び利活用の呼び掛けを積極的に実施した。

【公式なセレモニーを開催することによる広報効果の高い取組】

複数の関係民間団体が共同して、「マイナンバーカードの取得促進」「e-Tax及びe-L-Taxの利用促進」及び「消費税完納及び自主納付推進」を宣言する「税の宣言式」を開催した。また、宣言式では、自治体の首長がスマートフォンを利用したe-Taxによる申告のデモンストレーションを行い、その利便性を訴えた。その様子は、翌日の新聞朝刊にも掲載され、広く住民に周知・広報することができた。

文部科学省【要請文発出数：2,295（前年：2,262）】

主な取組内容

各独立行政法人理事長へ取得促進要請

所轄の各国公立大学法人、各学校法人及び大学を設置する各学校設置会社へ取得促進要請

教育委員会及び公立学校共済組合本部へ取得促進要請

日本私立学校振興・共済事業団へ取得促進要請及び私学共済の加入者・被扶養者に対し好事例の情報提供等を行うよう要請

【公立学校共済組合本部】

▶全ての公立学校教職員（組合員）に一人1冊ずつ配布している広報誌「共済フォーラム」上で周知

▶ウェブサイト上で、特集ページ「マイナンバーカードコーナー」を設け、マイナンバーカード取得のメリットやQ&A等を案内

【日本私立学校振興・共済事業団】

▶私立学校教職員に対し私学共済のホームページにカード取得促進の取組に係る好事例等を掲載し周知

【13団体（国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、放送大学学園、大学改革支援・学位授与機構、科学技術振興機構、他8団体）】

▶各法人において、法人内の各種媒体を用いて、周知を実施

【公益社団法人日本漫画家協会】

▶会報にマイナンバーカードの取得を促すチラシをはさみ、マイナンバーカードの取得促進を会員に促した。

厚生労働省【要請文発出数：367（前年：358）】

主な取組内容

マイナンバーカードの積極的な取得と健康保険証の利用申込の促進について要請文書を発出。

マイナンバーカードの健康保険証利用について、全職員に対して協力依頼のメールを配信。
（厚生労働省共済組合）

【労働者健康安全機構、医薬基盤・健康・栄養研究所他6団体】

➤全職員へマイナンバーカードの積極的な取得に向けた通知を発出した。

【日本薬剤師会、勤労者退職金共済機構、日本点字図書館、日本年金機構他4団体】

➤団体の全役職員に、リーフレット等をメールにて配信して周知・説明を行うことで、利用促進を行った。

【日本人材派遣協会、欧州ビジネス協会医療機器委員会、日本薬剤師会】

➤業界団体等ホームページに、マイナンバーカード取得推進及び協力依頼の案内を掲載した。

【日本年金機構】

➤各拠点への取得促進の指示（市町村への出張受付申請の実施可否確認、拠点長による取得呼びかけ）を行った。

【国民健康保険中央会】

➤マイナンバーカードの取得・交付申請状況の調査を実施した。

【社会保険診療報酬支払基金】

➤団体の支部毎にマイナンバーカードの取得・申請状況を集計し、取得促進を要請した。

農林水産省【要請文発出数：566（前年：570）】

主な取組内容

業界団体向けに事務連絡を発出する際に、「マイナンバーカードに関するFAQ」(マイナンバーカードに関するよくある質問と回答)を番号制度担当室の協力も得て、独自に作成、事務連絡に添付して周知を行った。

「BUZZMAFF」（農林水産省公式YouTubeチャンネル）とのコラボ動画「内閣官房に凸撃してみた。タガヤセキュウシュウ」を作成し公開。農林漁業者や農林漁業関係者に対してマイナンバーカードの取得促進を促すため、メリットや取得方法をわかりやすく解説し、平井デジタル担当大臣によるマイナンバーカードの導入の趣旨や今後のマイナンバーカードの構想についての解説も収録。9月28日現在12.3万回視聴。

農林水産省共通申請サービスにおける申請者ID（eMAFF ID）について、これまでは、身元確認の手段として農林水産省職員などによる対面での確認する仕組みがあったが、マイナンバーカードを活用した身元確認機能を新たにリリース。

農業協同組合、木材組合連合会及び漁業協同組合が関与する「青色申告会」をターゲットにして、税申告でマイナンバーカードを利用するメリットなどを周知した。

【日本種苗協会、日本花き生産協会、日本いけばな芸術協会 他2団体】

➤ 団体ホームページの会員向けお知らせに健康保険証利用の促進について依頼文書と広報素材の掲示。

【農薬工業会（会員事業者の例を抜粋）】

➤ 健康保険組合（被保険者数約3,200名）のホームページ上で「マイナンバーカードの保険証利用について」のお知らせと関連リンクを掲載。

【日本甘蔗糖工業会（会員事業者の例を抜粋）】

社内メールでの一斉配信と各現場宛てにコピー回覧、部門長会議や朝礼の場におけるチラシ配布、健康保険証としての利用等について周知を図った。

主な取引内容

担当者との電話、口頭等での説明・意見交換

メールによる業界団体への周知や呼びかけ。

業界団体が毎月発行する月刊誌にマイナンバーカードの取得・利用促進についての原稿を投稿。

提供された資料に加え、出張申請の概要が分かる追加資料の提供（番号制度推進室等作成）

各種業務・手続等における本人確認書類の例示状況の省内再点検。点検の結果、本人確認書類としてマイナンバーカードを例示しておらず、例示可能なものについては本人確認書類としてマイナンバーカードを追記。

▶ 開示請求、行政手続等の本人確認書類等の例示にマイナンバーカードの記載を追記。

（国立研究開発法人産業技術総合研究所の保有個人情報の開示請求等、独立行政法人情報処理推進機構の情報処理技術者試験手続関係）

▶ 提供された資料に加え、出張申請の概要が分かる追加資料を会員企業に提供。

【一般社団法人電子情報技術産業協会】

▶ 業界団体のHP（会員向けサイト）等でチラシ等を掲載。

【一般財団法人素形材センター】

▶ 月刊誌に取得・利用促進についての原稿を投稿することによる周知を実施。

【電気硝子工業会】

▶ 会報誌による周知を実施。

国土交通省【要請文発出数：374（前年：293）】

主な取組内容

申請や届出のため全国の運輸局に来庁した事業者に対して、マイナンバーカードに関するパンフレットを手交した。管理職が再度、取得率が芳しくない団体を訪問し、幹部に更なる取得促進についての依頼を行った。

【日本自動車整備振興会連合会、日本旅行業協会】

➤ 団体ホームページにマイナンバーカード関連サイトに関するバナーを作成した。

【日本自動車整備振興会連合会、消防施設工事協会、全国マスチック事業協同組合連合会、日本ウレタン断熱協会、日本タイル煉瓦工事工業会、日本塗装工業会】

➤ 団体機関誌等において、マイナンバーカードのメリットや今後のスケジュール等について掲載した。

【水資源機構、西日本高速道路、日本航空貨物、日本トランスオーシャン航空、日本エアコミューター、スカイマーク、アイベックスエアラインズ、日本旅行業協会】

➤ 社内イントラネット又は会員用サイトを利用し、積極的な取得と利活用の促進を呼びかけた。

【スターフライヤー、春秋航空日本】

➤ 社内へのポスター掲示による啓蒙活動

【日本自動車整備振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、全国自動車電装品整備商工組合連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、全国自動車整備協業協同組合協議会、BSサミット事業協同組合、日本自動車機械工具協会】

➤ 総会等の会議体にて各県の団体代表者に取得促進の依頼

【BSサミット事業協同組合】

➤ 会員に対し内閣府作成のリーフレット等をメールにて一斉送信

【日本旅行業協会、日本造園建設業協会】

➤ 会員に対する、メールニュースでの告知

【全国地質調査業協会連合会、建設産業専門団体連合会、全国管工事業協同組合連合会、全国防水工事業協会、日本シャッター・ドア協会】

➤ 団体ホームページのお知らせページにて広報

環境省【要請文発出数：29（前年：42）】

主な取組内容

マイナンバーカードの積極的な取得と健康保険証の利用申込の促進について要請と周知

マイナンバーカードの健康保険証利用の促進及び業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について団体宛に事務連絡を発出

QRコード付き交付申請書を利用したマイナンバーカードの積極的な取得についての周知依頼

- マイナンバーカードの健康保険証利用について所属する会員企業等への周知
- 関係者へのカード取得促進に向けた通知及び周知
- 社内・団体向けの電子掲示板に掲載し、マイナンバーカードの積極的な取得に関する周知（チラシデータ等の掲載）を実施。
- 取得促進について、HPへの掲載による周知
- 取得促進について、機関誌への掲載による周知

防衛省【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対し、文書課長名でマイナンバーカード取得促進に関する依頼文書を発簡し、取得促進を行った。

【独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下、エルモと記載）】

- ▶ 総務部長から幹部職員あて取得促進についての周知（令和3年5月27日通知、令和3年6月14日事務連絡）
- ▶ ポスターやリーフレットを全職員が閲覧可能なエルモ内グループウェア掲示板に掲示
- ▶ ポスターを各職員端末起動時のポップアップ機能により画面表示
- ▶ ポスターについて、メールにより全職員へ周知及び掲示
- ▶ マイナンバーカード取得促進に係る動画について、メールにより全職員に視聴を呼びかけ

※ ポスター、リーフレットは内閣府作成のものを使用